

日ロ経済協力の進展と北方領土の行方

Progress in Economic Cooperation between Japan and Russia, and the Status of the Northern Territories Issue

一ノ渡 忠之

公立小松大学

1. ロシアを知る

言うまでもなく、ロシアは隣国である。最近では、「最も近いヨーロッパ」とのキャッチフレーズで極東のウラジオストクが旅行先として注目を浴びている。ロシアの面積は日本の45倍を誇るが、人口は日本を2,000万人上回る程度に過ぎない。日本との関係は古く、1992年に公開された『おろしや国酔夢譚』（原作：井上靖）を知る人も多いだろう。

ロシアといえば政治面でプーチン大統領の名がよく知られている。旧ソ連のスパイ、現代の皇帝、マッチョマン、柔道家、など多様なイメージを持つが、ロシア国内での絶対的権力はやや薄れつつある。経済の不調や所得格差の拡大、長期政権や政府のメディア支配による社会の閉塞感が強まっているためだ。

そんなロシアに対するイメージはどうだろうか。世間一般で言われるほど「ロシアは悪」なのだろうか？ フランスの歴史・人口学者であるエマニュエル・トッドが指摘するように、「ロシアは本来『保守的』な国」なのだ。「拡張的」な国などでは決してない。自国の影響力低下を認識しつつ、①地理的条件、②核保有国、③国連安保理理事国という政治・外交・軍事的資源を最大限に生かし、国際的プレゼンスの維持に努めているだけなのである。

2. ロシア経済を知る

ロシアは旧ソ連時代から資源依存型経済（＝石油・ガスなど資源輸出収益が経済の柱）と呼ばれる。実際、現在でも①財政、②貿易の面での資源への依存度は高い。こうした経済構造は世界的な景気の動向に影響を受けやすく、不安定である。特に近年では、経済破綻と生活水準の低下、平均寿命の低さ、海外への人材流出などの問題が顕在化しており、経済構造の多様化が求められている。

3. 日ロ経済関係を知る

日本にとってロシアは石油・ガス資源の主要な輸入元である（特に11年の福島第一原発事故以降）。一方で日本は自動車（関連部品）や機械機器類を主に輸出する貿易構造だ。

安倍首相のイニシアティブのもと、近年では日ロ経済関係の強化が図られている。2016年に日本政府が打ち出した「8項目の協力プラン」では、医療や都市環境、エネルギーや人材交流などの日ロ協力に向けたビジョンが提示され、多くのプロジェクトが進行している。もっとも、協力プランは「政官主導」の経済協力をすぎないとの見方も多く、『官は踊れど、民は踊らず』と揶揄する声も聞かれる。

4. 北方領土問題（平和条約締結）の行方

日本政府は北方領土問題の解決とその後の平和条約締結を求めているが、そもそも平和条約締結のメリットとは何であろうか。日本にとっては、①第2次世界大戦の清算、②日ロ間の経済関係の進展の弾み、③ロシアと中国の戦略的パートナーシップの緊密化の阻止、④安倍首相の政治的野心（レガシーづくり）などがある。一方、ロシアにとっては、①アジア進出に向けた象徴としての平和条約、②日ロ間の貿易と経済協力の改善、③日本との緊密な政治的、戦略的関係の構築と対中・対米牽制がある。

日本は、北方領土は日本人が開拓したもので、「歴史的にも国際的な取り決めからも日本固有の領土」（外務省）と主張する。過去の国際的な取り決めとして、1855年（安政元年）の「日魯通好条約」、1875年（明治8年）の「樺太千島交換条約」、1905年（明治38年）の「ポーツマス条約」などが存在する。実際には、昭和20年終戦まで約1.7万人（約3000世帯）が在住していたが、島民は地を追われることとなり、北方領土をめぐる日ロ双方の主張は食い違ったままだ。戦後、北海道の根室町において返還要求運動が開始され、日ロ（ソ連）首脳会談でも領土問題が繰り返し協議されてきた。

2014年以降には、ウクライナ危機とクリミア編入に際し、欧米諸国とともに日本は対ロ制裁発動し、ロシアとの関係悪化が懸念されたものの、日本政府の動きは若干異なる。この機を利用し、経済協力を梃子にして、領土問題の解決と平和条約締結の実現を目指しているのだ。ただし、その思惑も上手くいっているとは言い難い。ロシアは経済協力の拡大が思うように進んでいないことに不満と苛立ちや焦りを感じている。最近では北方領土における米軍基地の設置の可能性についても危機感を強めており、北方領土と平和条約をめぐる強硬な姿勢や発言で揺さぶりをかけている。ロシアも外交政策や国内事情（軍部・国民）を考慮すると領土の返還は極めて困難であろう。

5. まとめ

そもそもロシアに「4島返還」の考えがあったのか？（プーチン大統領の「引き分け」発言：2012年3月など）。防衛研究所の兵頭氏が指摘するように、『ロシアは非常に広い地図を頭の中に

置いて、安全保障の観点から隣国との領土問題を考えている。北方4島のみを切り取った政治的な議論がロシアには通じないのはこのためである」。領土問題の解決と平和条約の締結には、更なる時間を要することは間違いない。

本稿は、2019年4月13日から7月20日までに行われた全5回分の公開講座「世界の情勢を読む講座」のうち、4月20日の第2回講演「日ロ経済協力の進展と北方領土の行方」を、講演者の手によりまとめたものである。